

株主の皆さまへ

第88期 2010年3月期
事業報告書

2009年4月1日～2010年3月31日



**事業の持続的成長を通して、社会の発展と
地球環境保全に貢献するとともに、
株主還元にも積極的に取り組みます**

株式会社 山 武

証券コード：6845



azbilグループならではの
価値提供を通して、人と技術が協創する
オートメーション世界の実現を目指します

C O N T E N T S

トップインタビュー.....	2-4	News & Topics	9-10
重点解説 2010年3月期 連結決算の状況.....	5-6	連結財務諸表／単独財務諸表	11-12
セグメント情報.....	7-8	会社概要及び株式状況	13-14

「海外展開」、「環境・省エネ」をキーワードに、 azbilグループの総合力を活かした 事業モデルで成長を実現します

代表取締役社長 小野木 聖二

Q1 「基盤を確たるものにする期」の最終年度であった2009年度の施策及びこの3か年の中期計画の総括についてお聞かせください。

A

厳しい事業環境だからこそ、azbilグループ全社員が危機感を持って、各種施策を着実に実行し、中期計画の目標である「基盤強化」については大きく進展させることができました。

2009年度（2010年3月期）の事業環境は、一部の市場を除いて設備投資は低調に推移し、国内外共に総じて厳しい状況でした。残念ながらプラントや工場などの生産現場向けに製品・ソリューションを提供しているアドバンスオートメーション（AA）事業への影響は大きく、AA事業の収益は大幅に落ち込む結果となりました。しかし、主にオフィス等の商業建物向けに空調自動制御等の製品・サービスを提供しているビルディングオートメーション（BA）事業や、ガス・水道メータの販売、介護・健康支援などのサービスを展開するライフオートメーション（LA）事業への景気悪化の影響は相対的に軽微にとどまりました。

2009年度の連結業績は、厳しい事業環境下、売上が前年度比10.1%減少の2,122億円、営業利益は前年

度比30.5%減少の123億円、当期純利益は前年度比34.5%減少の62億円となりましたが、異なる市場構造を持つBA、AA、LA、これら3つの事業からなるポートフォリオが奏功し、利益面では、期初の計画に対して目標を達成し、相応の水準を確保することができたと考えています。

「変革の年」と位置付けた2009年度は、グループの強みであるサービス機能の融合・強化や生産変動への対応力を高める生産体制の再編・集約など、「基盤を確たるものにする期」の総仕上げの年として、施策内容の幅、深さ、スピードを飛躍的に高めた展開を推し進め、抜本的な体質改善を図りました。2008年度に引き続き、事業環境は容易に回復しないとの危機意識をグループ全社員で共有し、一層の体質強化に向け、コスト構造の改革はもとより、成長市場である環境関連分野をはじめとしたソリューション提供領域の拡大にも積極的に取り組みました。この結果、持続的な成長にとって重要な要素である生産性やグループ全体の力を有機的に結合・活用した課題解決能力の向上について、想定以上の成果を出すことができた実感しています。

Q2

「発展期」と位置付けた新中期計画の全体像を教えてください。

A

azbilグループならではの商品とサービスを通してお客さまの現場の課題解決に貢献し、さらなる発展を目指していきます。

前中期計画で「気持ち創り（新しい企業文化の創造）」、「働きの創造（業務構造の変革）」について一定の成果を上げることができた一方で、「市場の構造変化に伴う事業環境の変化」が想定以上の速さで進み、その対応が喫緊の課題であるとの認識から、「発展期」では、その対応策となる「商いの創造（事業構造の変革）」に重点的に取り組み、「海外展開」、「環境・省エネ」をキーワードにビジネスのあり様を変革していきます。

「海外展開」は、azbilグループの持続的な成長を実現するにあたり、新たな成長領域を確保しつつ顧客満足を向上するという観点から非常に重要です。お客さまのライフサイクルに合わせたazbilグループならではのソリューションを提供するため、これまで現地法人の設立をはじめとする基盤強化を着実に進めてまいりました。

今後、アジアをはじめとした新興国を中心に、従来のプロダクト販売事業に加えて、製品導入後のメンテナンス



等のアフターサービスに関わるソリューションの提供も含めた、ライフサイクル型のソリューション事業を拡大していきます。

「環境・省エネ」については、BA事業を中心に、その豊富な実績から構築されたデータ

ベースを活かした解析・環境負荷（CO₂）低減提案から、実際の運用・サービスにいたる一貫した体制で差別化を図ります。近年CO₂削減に関する環境関連の規制が強化されたこともあって、BA事業分野において省エネルギー改修工事の需要が増大しています。これらの環境関連ニーズを確実に捉えて業績を伸長させるとともに、これまでに培ってきた環境関連ソリューションの提供を通じて、快適・安全・地球環境に貢献する次世代環境制御事業の確立を目指します。

これらの方針の下、2010年度（2011年3月期）からの「発展期」では、2013年度の業績目標を営業利益260億円以上、売上高2,600億円規模に設定し、これを通過点として、早期に営業利益300億円以上、売上高3,000億円規模を目指します。

Q3

「発展期」においてもCSR経営の推進を掲げていますが、azbilグループのCSRの考え方について教えてください。

A

持続的な企業価値の向上につながる、本業を通じた積極的なCSR分野における取組みに力を入れていきます。

azbilグループは、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスなど、azbilグループが社会の一市民として果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」として位置付けています。とりわけ地球環境への配慮はazbilグループにとって重要なテーマであり、この「発展期」においても、企業活動における環境負荷低減を経営目標の一つとして取り上げ、2013年度までにazbilグループのCO₂総排出量を2006年度比で10%以上削減することを目指しています。

他方、「積極的CSR」として、事業の強みを活かした“本業を通じての社会貢献”や“自主的な社会貢献活動”に取り組んでいます。「発展期」では、本業を通じた「積極的CSR」への取り組みに、より一層力を入れてまいります。

Q4

極めて厳しい事業環境が見込まれる中、2009年度は配当水準を維持し、2010年度は増配の予想を出されています。株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

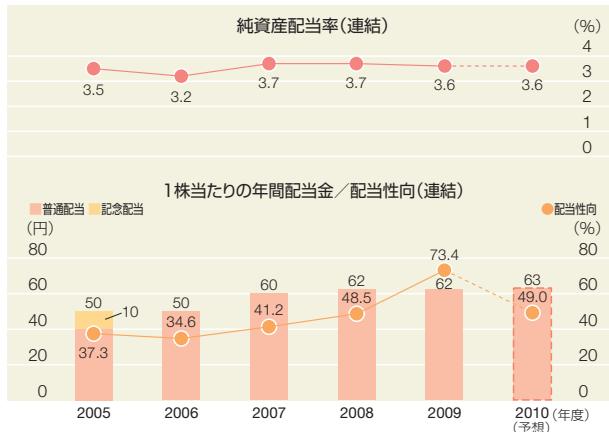
A

株主重視の姿勢を貫き、株主の皆さまへの利益還元の維持・向上に努めていきます。

azbilグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率の水準と、将来の事業展開及び企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2009年度は、減収減益の厳しい結果となりましたが、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重視し、期末配当を1株当たり31円とさせていただきます。これにより、2009年度の年間配当金は、中間配当31円と合わせて前期と同額の1株当たり62円となりました。

2010年度は、依然として事業環境に不透明さが残りますが、業績回復の見通しを踏まえ、株主の皆さまへの一層の利益還元を進めるべく、1円増配の1株当たり63円の年間配当を予想しています。



Q5

「発展期」のazbilグループが目指す姿と小野木社長の想いをお聞かせください。

A

人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、世界トップクラスの企業グループの仲間入りを果たします。

2004年度を起点に10年にわたる私たちの計画は、いよいよ最終段階に入りました。100年に一度といわれた世界的な経済不況という想定外の事態に見舞われたこともあり、順風満帆とはいきませんでした。逆に危機感の共有がグループの経営基盤をより強くしたという実感があります。

これからの4年間で、「商いの創造」により磨きをかけて、日本のみならず、アジアやその他地域において、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、azbilグループならではの価値を提供し続けることによって、必ずや名実ともに世界トップクラスの企業グループの仲間入りを果たします。

株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、着実に進化し続けるazbilグループの今後の発展にご期待ください。

当期のポイント

厳しい事業環境下、減収となるも、 期初の利益目標を達成

設備投資の凍結・抑制傾向は根強いものの、
BA・LA事業は底堅く推移、AA事業は一部の市場で回復の兆し。

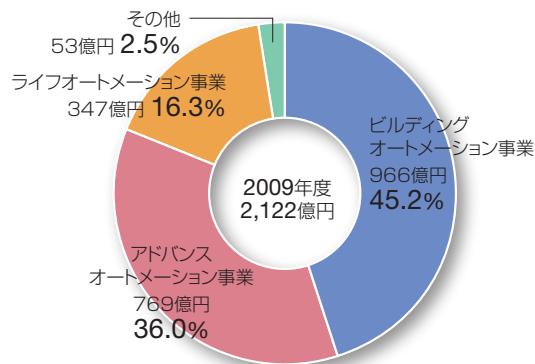
当期における売上高は、システムの更新・メンテナンスやガス・水道メータの法定更新など、安定した需要が確保できるBA・LA両事業においては底堅く推移したものの、産業界における設備投資の凍結・抑制の影響はいまだ大きく、2,122億1千3百万円(前期比10.1%減)となりました。利益面は、営業利益123億8千4百万円(同30.5%減)、経常利益126億4千6百万円(同26.3%減)、当期純利益62億4千2百万円(同34.5%減)と、減益となりましたが一層の体質強化に取り組み、期初の計画を達成しました。

このたびの世界的な景気低迷は、私たちの事業環境に多大な影響を及ぼしましたが、環境関連の規制強化など、好機もより顕在化してきました。私たちは、これを事業成長へと確実につなげるため、次期においても各種製品・サービスを着実に市場に投入していきます。なお、次期の連結業績については、以下の数値を見込んでいます。

第89期(2011年3月期)業績予想

- 連結売上高 2,250億円 (前期比 6.0%増)
- 連結営業利益 160億円 (前期比29.2%増)
- 連結経常利益 157億円 (前期比24.1%増)
- 連結当期純利益 95億円 (前期比52.2%増)

■ 事業別売上高構成比



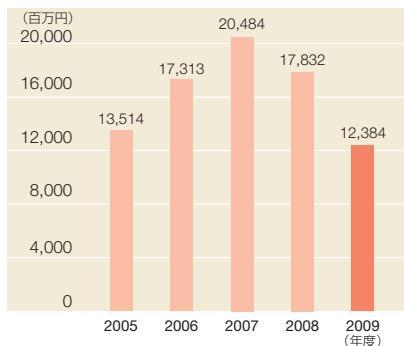
(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。内部売上高の消去金額は14億円です。

グラフで見る連結業績の推移

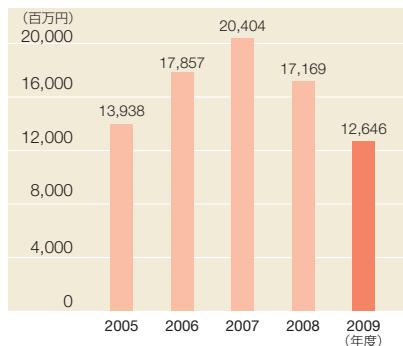
売上高



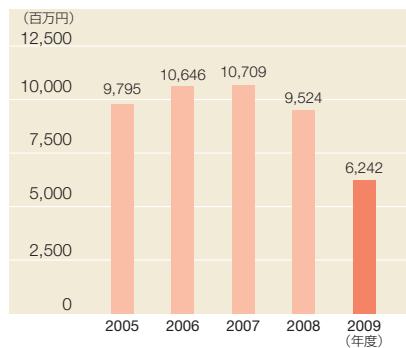
営業利益



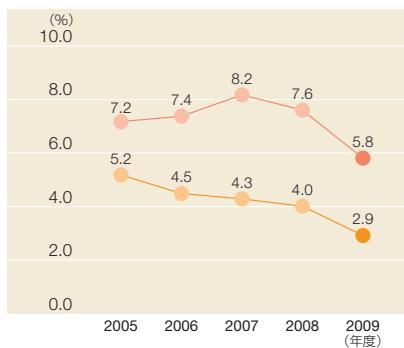
経常利益



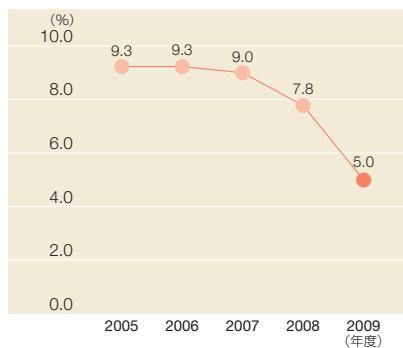
当期純利益



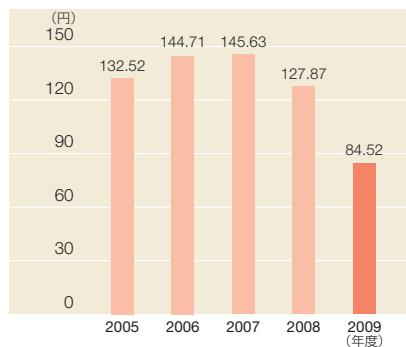
営業利益率 ● 当期純利益率



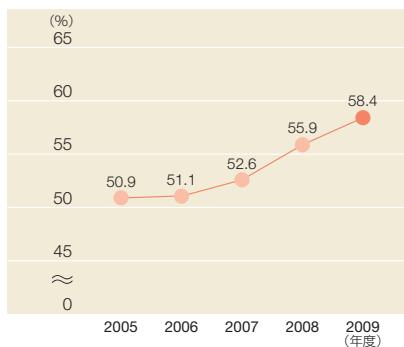
ROE(自己資本当期純利益率)



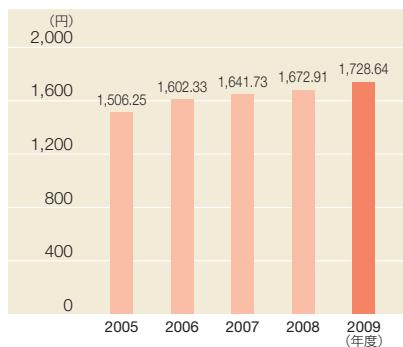
EPS(1株当たり当期純利益)



自己資本比率



BPS(1株当たり純資産)



ビルディングオートメーション事業（BA事業）

環境関連の提案強化が奏功
底堅い業績を確保

売上高	966億円	（前期比：3.7%減）
営業利益	115億円	（前期比：11.9%減）

当期における事業環境

工場向け空調制御システムの需要低迷の影響からBA事業全体としては減収となりましたが、民間オフィス向けの需要が大都市圏を中心に底堅く推移したことに加えて、既設建物向けの事業やサービス事業において、環境負荷（CO₂排出量）低減や省エネルギーを目的とした提案の強化を行ったことなどが奏功し、売上高は966億7千1百万円と、前期比3.7%の減少にとどまりました。営業利益については、減収影響の他、今後継続的な伸長が期待できるサービス事業への人員増強を行ったことなどにより、前期比11.9%の減少となりました。

■売上高・営業利益



アドバンスオートメーション事業（AA事業）

厳しい事業環境の中
大幅経費削減で黒字を確保

売上高	769億円	（前期比：17.8%減）
営業利益	5億円	（前期比：88.9%減）

当期における事業環境

リーマン・ショック以降、製造業全般にわたり、徹底した設備投資の凍結・抑制が行われたため非常に厳しい事業環境におかれまして。半導体製造メーカーなど一部の市場で需要回復の傾向が見られましたが、事業全般における設備投資は、新エネルギーや高機能素材などの産業を除き低迷いたしました。

この結果、売上高は769億3千8百万円と、前期比17.8%の減少となりました。営業利益については、前期比88.9%の減少となりましたが、徹底した経費削減に加え、人的リソースのグループ内再配置など大幅な固定費の圧縮に努め、黒字を確保しました。

■売上高・営業利益



ライフオートメーション事業（LA事業）

利益体質の改善により 営業利益が黒字化

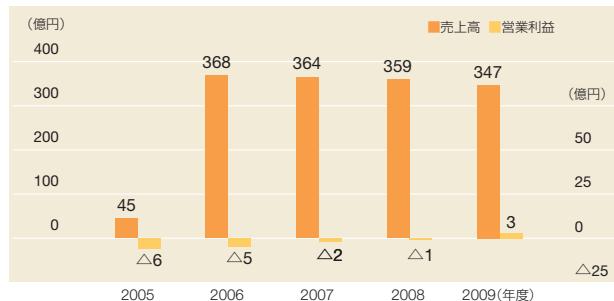
売上高 **347億円**（前期比：3.3%減）
営業利益 **3億円**（前期営業利益：△1億円）

当期における事業環境

当事業の売上の大半を占める株式会社金門製作所では、ガス・水道メータの定期的な更新需要によって底堅く推移したものの、産業用都市ガス機器の売上などは減少しました。介護・緊急通報の分野では、厳しい事業環境にありましたが、積極的な提案営業によって緊急通報サービスの契約件数が増加するなど、増収となっています。

この結果、売上高は347億2千1百万円と前期比3.3%の減少となりましたが、営業利益は収益基盤改善を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施効果とライフアシスト分野での増益などから3億5千2百万円と、黒字に転じました。

■売上高・営業利益



※ 2005年度は、株式会社金門製作所及び同社関連子会社の損益は含みません。

国際事業

インド及びブラジル市場での 活動強化

海外売上高 **145億円**（前期比：19.3%減）
海外売上高比率 **6.9%**（前期比：0.7%減）
※海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

当期における事業環境

世界経済回復の動きを受けて年度後半から着実な回復が見られるものの、年度前半における世界規模での景気後退や円高の影響は大きく、売上高は前期比19.3%の減少となりました。このような中、中国・アジア・中東等において、事業基盤を継続して整備・強化してきました。

今後の成長施策としては、こうした事業基盤を活かし、中国・アジアにおけるソリューション事業や成長著しいインドやブラジル等の新興国での事業を強化します。インド現地法人は、2010年4月1日より営業開始しました。また、ブラジルにおいて、10月営業開始に向けて、新規現地法人設立の準備を進めています。

TOPICS

インドにおけるBA事業・AA事業のさらなる拡大を図るため、ムンバイに「アズビルインド株式会社」を開設

インド国内の製造工場や商業ビルなどに対して、azbilグループならではのソリューションを提供するため4月1日よりムンバイ（本社）及びチェンナイ（支店）で営業を開始しました。



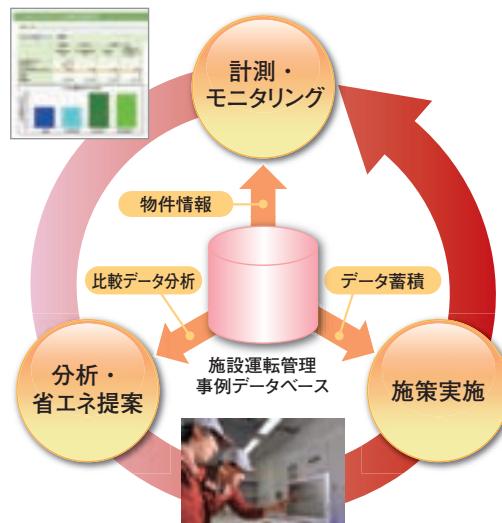
環境・省エネソリューション事業を積極的に展開

azbilグループは、商業ビルから工場にいたる幅広い分野で、お客さまの環境や省エネルギーに関する課題を解決する商品・サービスを提供しています。

特にビルディングオートメーション（BA）分野では、国内で3万を超えるBAシステムの納入実績をもとに、建物内のエネルギー消費量の計測やモニタリングの結果を解析、さらに環境負荷低減の提案から運用・サービスにいたる一貫した支援体制を通じて、省エネルギー・省CO₂ソリューションを提供、高い省エネルギー効果の創出に貢献しています。

2010年4月に施行された改正省エネ法などを見据えてリリースしたCO₂マネジメントシステムは、アミューズメント会社や大学などから高い評価を得ており、すでに40社3,000事業所以上の採用が決定しています。

● CO₂ マネジメントシステム 等



● ESCO、省エネ商品提案 等

設備全体の効率化や省エネルギーに貢献する計装ネットワークモジュール「NXシリーズ」



ビル空調の熱源システムの省CO₂を実現するコントローラ PARACONDUCTOR (パラコンダクタ)



第8回日本環境経営大賞のCO₂削減部門において最優秀賞受賞

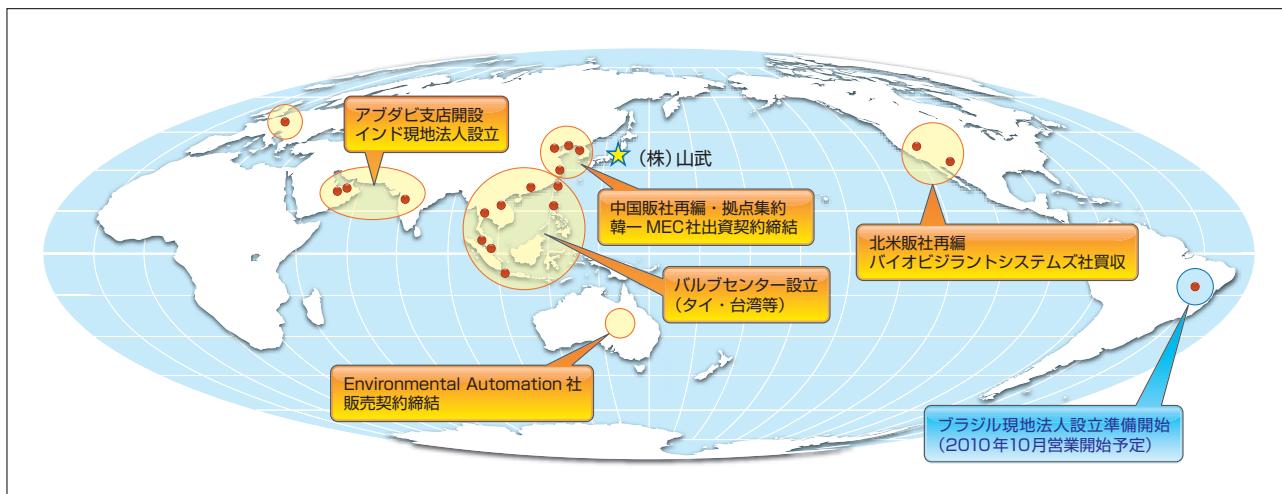
当社は、事業を通じて客先のCO₂削減に貢献したこと及びazbilグループ全体で進めている事業活動を通じての省CO₂の取組みが高く評価され、第8回日本環境経営大賞（主催：日本環境経営大賞表彰委員会、三重県、後援：環境省、経済産業省など）のCO₂削減部門において、最優秀賞である「パール大賞」を受賞しました。

azbilグループは、これからもグループ理念である「人を中心としたオートメーション」の下、さらなる努力を重ねるとともに、お客さまのCO₂削減の実現をさらに推進し、地球環境に貢献していきます。

国際事業の基盤強化とソリューション事業の拡大

azbilグループは、2007年度からスタートした「基盤を確たるものにする期」の最終年度の2009年度、インドに現地法人を設立、アラブ首長国連邦のアブダビに支店を開設するなど、海外における事業基盤の強化に積極的に取り組んできました。

今後は、現地企業との提携や連携、メンテナンス・サービス、エンジニアリング機能を強化するとともに、現地でビジネスを展開する人材の育成・強化を進めることで、お客さまのライフサイクルでの価値を最大化するソリューションの提供をさらに拡大していきます。



「小谷真生子のKANDAN」に出演、初のテレビCMもスタート

当社社長の小野木聖二は、4月25日、5月2日の2週にわたって放映された「小谷真生子のKANDAN」(BS Japan)に出演、azbilグループの事業やグループ理念、今後の事業展開などについて、キャスターの小谷氏と語りました。

また、4月より「直撃! トップの決断」(BS Japan)の番組スポンサーとして、azbilグループ初のテレビCMを流しています。

- 「小谷真生子のKANDAN」公式サイト <http://www.bs-j.co.jp/kandan/>
- azbilグループのテレビCMは当社ウェブサイトにてご覧いただけます。 <http://jp.yamatake.com/corp/ad/index.html>



番組収録中の小野木社長

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期	増 減
	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	160,956	160,245	△ 710
固定資産	59,889	58,226	△ 1,663
有形固定資産	29,836	27,448	△ 2,387
無形固定資産	8,267	7,134	△ 1,133
投資その他の資産	21,785	23,642	1,857
資産合計	220,845	218,471	△ 2,374
負債の部			
流動負債	78,739	73,954	△ 4,785
固定負債	17,122	15,239	△ 1,883
負債合計	95,862	89,193	△ 6,668
純資産の部			
株主資本	123,771	125,441	1,669
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	17,197	17,197	—
利益剰余金	98,691	100,362	1,670
自己株式	△ 2,640	△ 2,641	△ 1
評価・換算差額等	△ 217	2,227	2,445
新株予約権	—	1	1
少数株主持分	1,429	1,607	177
純資産合計	124,983	129,277	4,294
負債・純資産合計	220,845	218,471	△ 2,374

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期	増 減
	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	
売上高	236,173	212,213	△ 23,959
売上原価	149,518	135,793	△ 13,724
売上総利益	86,654	76,419	△ 10,235
販売費及び一般管理費	68,822	64,034	△ 4,787
営業利益	17,832	12,384	△ 5,447
営業外収益	960	1,058	97
営業外費用	1,623	796	△ 826
経常利益	17,169	12,646	△ 4,523
特別利益	235	2	△ 233
特別損失	978	1,527	548
税金等調整前当期純利益	16,426	11,121	△ 5,305
法人税、住民税及び事業税	6,216	4,342	△ 1,873
法人税等調整額	446	335	△ 110
少数株主利益	238	200	△ 37
当期純利益	9,524	6,242	△ 3,282

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
株主資本		
前期末残高	116,190	123,771
剰余金の配当	△ 4,519	△ 4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	—	7
自己株式の取得	△ 1,988	△ 1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
当期変動額合計	7,580	1,669
当期末残高	123,771	125,441
評価・換算差額等		
前期末残高	4,175	△ 217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,393	2,445
当期変動額合計	△ 4,393	2,445
当期末残高	△ 217	2,227
新株予約権		
前期末残高	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
少数株主持分		
前期末残高	1,354	1,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	177
当期変動額合計	75	177
当期末残高	1,429	1,607
純資産合計		
前期末残高	121,721	124,983
剰余金の配当	△ 4,519	△ 4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	—	7
自己株式の取得	△ 1,988	△ 1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,318	2,624
当期変動額合計	3,262	4,294
当期末残高	124,983	129,277

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,371	15,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,606	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,574	△ 6,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,126	67
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 4,935	10,984
現金及び現金同等物の期首残高	49,256	44,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	44,321	55,363

単独財務諸表

単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期 2009年3月31日現在	当期 2010年3月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	132,031	130,153	△ 1,877
固定資産	49,811	51,285	1,474
有形固定資産	18,916	17,083	△ 1,832
無形固定資産	1,370	1,251	△ 118
投資その他の資産	29,525	32,950	3,425
資産合計	181,842	181,439	△ 403
負債の部			
流動負債	57,375	52,800	△ 4,575
固定負債	9,073	8,935	△ 137
負債合計	66,448	61,736	△ 4,712
純資産の部			
株主資本	114,040	116,209	2,168
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	17,197	17,197	—
利益剰余金	88,960	91,130	2,170
自己株式	△ 2,640	△ 2,641	△ 1
評価・換算差額等	1,353	3,493	2,140
純資産合計	115,393	119,703	4,309
負債・純資産合計	181,842	181,439	△ 403

単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	当期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	増 減
売上高	176,573	159,460	△ 17,113
売上原価	107,608	99,419	△ 8,189
売上総利益	68,965	60,041	△ 8,923
販売費及び一般管理費	53,056	48,546	△ 4,510
営業利益	15,908	11,494	△ 4,413
営業外収益	914	1,000	86
営業外費用	504	448	△ 55
経常利益	16,318	12,047	△ 4,271
特別利益	58	0	△ 58
特別損失	383	1,013	630
税引前当期純利益	15,992	11,033	△ 4,959
法人税、住民税及び事業税	5,732	3,642	△ 2,090
法人税等調整額	368	641	273
当期純利益	9,892	6,749	△ 3,142

単独株主資本等変動計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	当期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
株主資本		
前期末残高	106,092	114,040
剰余金の配当	△ 4,519	△ 4,579
当期純利益	9,892	6,749
自己株式の取得	△ 1,988	△ 1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
当期変動額合計	7,948	2,168
当期末残高	114,040	116,209
評価・換算差額等		
前期末残高	4,215	1,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,861	2,140
当期変動額合計	△ 2,861	2,140
当期末残高	1,353	3,493
純資産合計		
前期末残高	110,307	115,393
剰余金の配当	△ 4,519	△ 4,579
当期純利益	9,892	6,749
自己株式の取得	△ 1,988	△ 1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,861	2,140
当期変動額合計	5,086	4,309
当期末残高	115,393	119,703

■概要 (2010年3月31日現在)

商号 株式会社 山武
 英文商号 Yamatake Corporation
 創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,297人(連結 8,220人)
 事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。

■事業所 (2010年6月25日現在)

●本社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)

●ビルシステムカンパニー

東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中国支店、九州支店、その他全国営業所等

●アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等

●工場 その他

藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター、横浜配送センター、秦野配送センター、川崎オフィス

●海外支店

中東支店、アブダビ支店

■グループ会社一覧 (2010年6月25日現在)

●国内

株式会社山武
 株式会社山武商会
 山武コントロールプロダクト株式会社
 山武エキスパートサービス株式会社
 山武フレンドリー株式会社
 山武ケアネット株式会社
 安全センター株式会社
 セキュリティフライデー株式会社
 原エンジニアリング株式会社
 株式会社金門製作所
 株式会社青森製作所
 和歌山精器株式会社
 白河精機株式会社
 株式会社金門白沢
 株式会社金門会津
 株式会社金門原町
 株式会社金門唐津
 金門環境設備株式会社
 北海道金門工事株式会社
 株式会社東北金門工事
 株式会社山武瑞穂
 ロイヤルコントロールズ株式会社
 株式会社太信
 株式会社テムテック研究所

●海外

アズビル韓国株式会社
 アズビル台湾株式会社
 アズビルベトナム有限会社
 アズビルインド株式会社
 アズビルタイランド株式会社
 アズビルフィリピン株式会社
 アズビルマレーシア株式会社
 山武エンジニアリング マレーシア株式会社
 アズビルシンガポール株式会社
 アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
 アズビル機器(大連)有限公司
 アズビル情報技術センター(大連)有限公司
 山武環境制御技術(北京)有限公司
 アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
 上海アズビル制御機器有限公司
 アズビル香港有限公司
 上海山武自動機器有限公司
 アズビルノースアメリカ株式会社
 バイオビザントシステムズ株式会社
 アズビルヨーロッパ株式会社
 アズビルブラジル有限会社*

*2010年10月に営業開始予定です。

■役員 (2010年6月25日現在)

代表取締役社長	小野木 聖 二	CEO、azbilグループ全般統括グループ監査部 経営企画部 担当
執行役員専務	斉藤 清 文	社長補佐、ビルディングオートメーション事業担当 ビルシステムカンパニー社長
執行役員専務	佐々木 忠 恭	azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所内部統制推進部、財務部、管理部、総務部、法務的財産部 秘書室 担当
執行役員常務	猪野塚 正 明	azbilグループ営業シナジー、アドバンスオートメーション事業 担当 アドバンスオートメーションカンパニー社長
執行役員常務	曾 禰 寛 純	全社マーケティング、技術開発部 担当
執行役員常務	河 合 真 信	azbilグループ生産機能、生産企画部、アドバンスオートメーションカンパニー生産 担当
取締役	安 田 信 一	
取締役	ユージン リー	
取締役	田 辺 克 彦	
常勤監査役	鶴 田 行 彦	
常勤監査役	枝 並 孝 造	
常勤監査役	小 林 倫 憲	
監査役	藤 本 欣 哉	
執行役員常務	大久保 利 恒	国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当 国際事業推進本部長
執行役員常務	鷲 安 由 樹	品質保証、人事部、業務システム部 担当
執行役員常務	廣 岡 正 一	azbilグループ環境負荷改革、安全設計部 ビルシステムカンパニーマーケティング、開発 担当
執行役員常務	船 本 純 治	サービス事業 担当、サービス技術本部長 ビルシステムカンパニーファシリティマネジメント本部長
執行役員常務	國 井 一 夫	ホームコンフォート部、ビルシステムカンパニー経営管理 担当 ビルシステムカンパニー計装本部長
執行役員	山 本 晃 義	管理部長
執行役員	杉 野 芳 英	技術開発本部長
執行役員	不 破 慶 一	ビルシステムカンパニー東京本部長、ビルシステムカンパニー第一営業本部長
執行役員	石 黒 巧 一	ビルシステムカンパニー関西支社長
執行役員	吉 田 壽 夫	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社長
執行役員	細 谷 卓 司	アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング、開発、品質保証 担当
執行役員	玉 寄 長 務	azbilグループ購買機能、アドバンスオートメーションカンパニー購買 担当
執行役員	日 高 謙 二	アドバンスオートメーションカンパニー事業営業担当 アドバンスオートメーションカンパニー営業本部長

■株式の状況 (2010年3月31日現在)

●発行可能株式総数	279,710,000株
●発行済株式総数	75,116,101株
●株主数	10,313名

■大株主

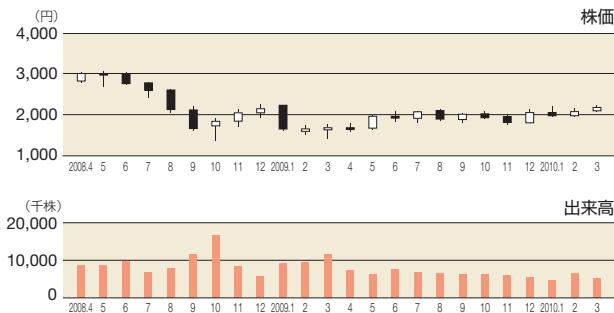
株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,424	10.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,512	7.46
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,505	4.74
日本生命保険相互会社	2,669	3.61

(注) 出資比率は自己株式(1,260,779株)を控除して計算しております。

■所有者別状況



■株価と出来高の推移





株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会基準日 毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
単元株式数 100株
公告方法 当社ホームページ(<http://jp.yamatake.com/ir/>)に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店 証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所 みずほ信託銀行 全国各支店
みずほインベスターズ証券 全国本支店

※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にてお願いします。

証券コード 6845

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。
株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社にご確認ください。

株式会社 山武

<http://jp.yamatake.com/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

注意事項

本事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。